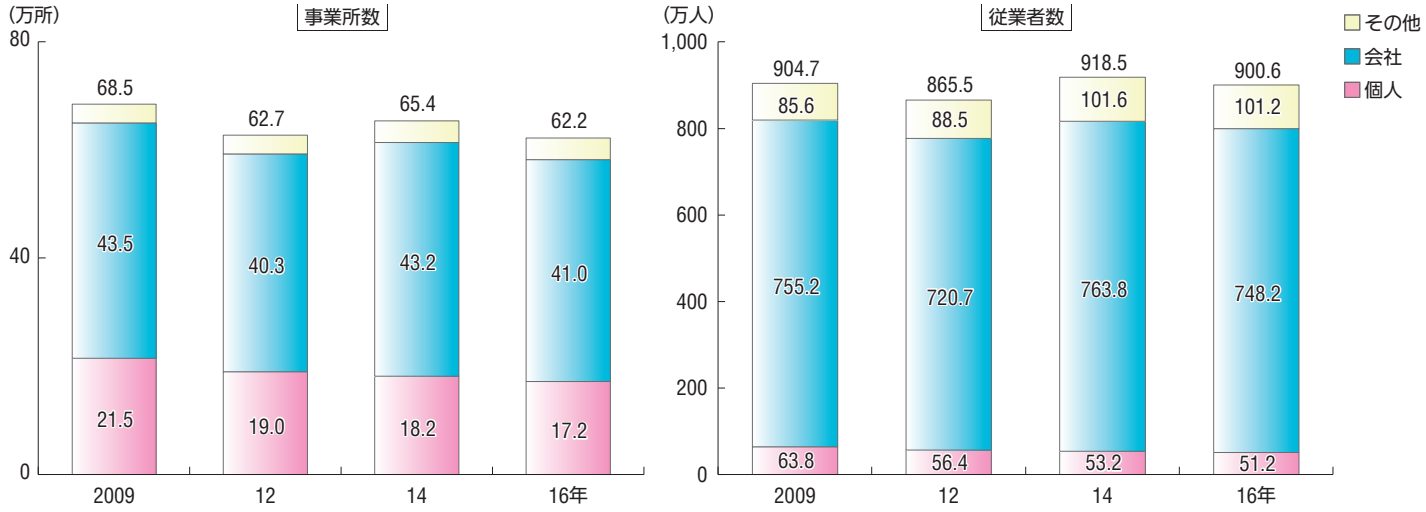
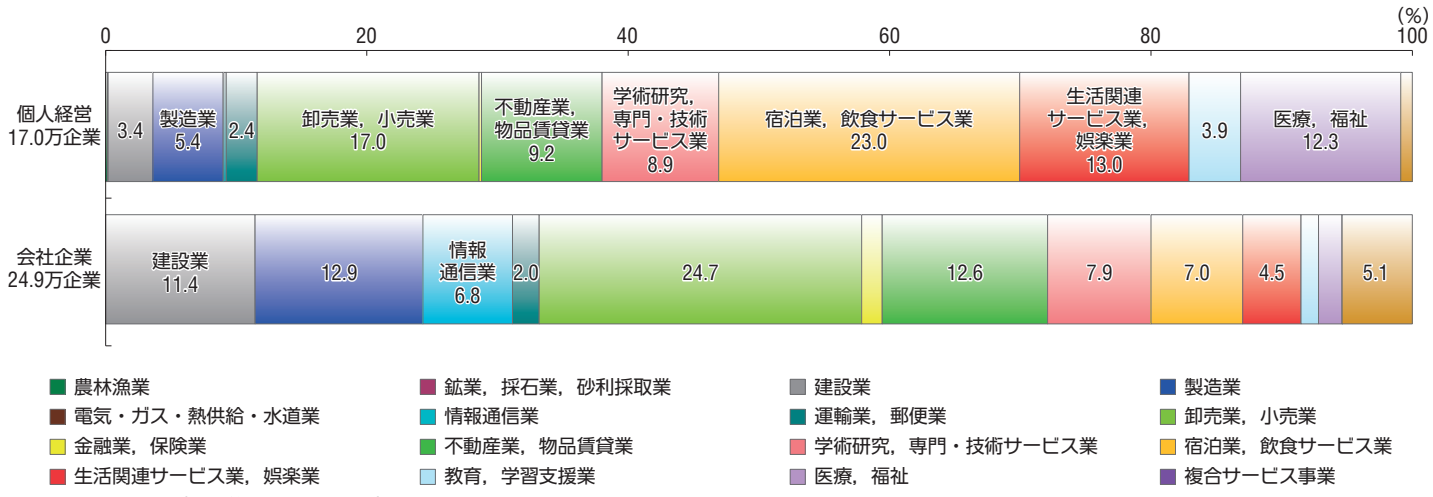
事業所・企業

1 経営組織別事業所数・従業者数の推移（東京）



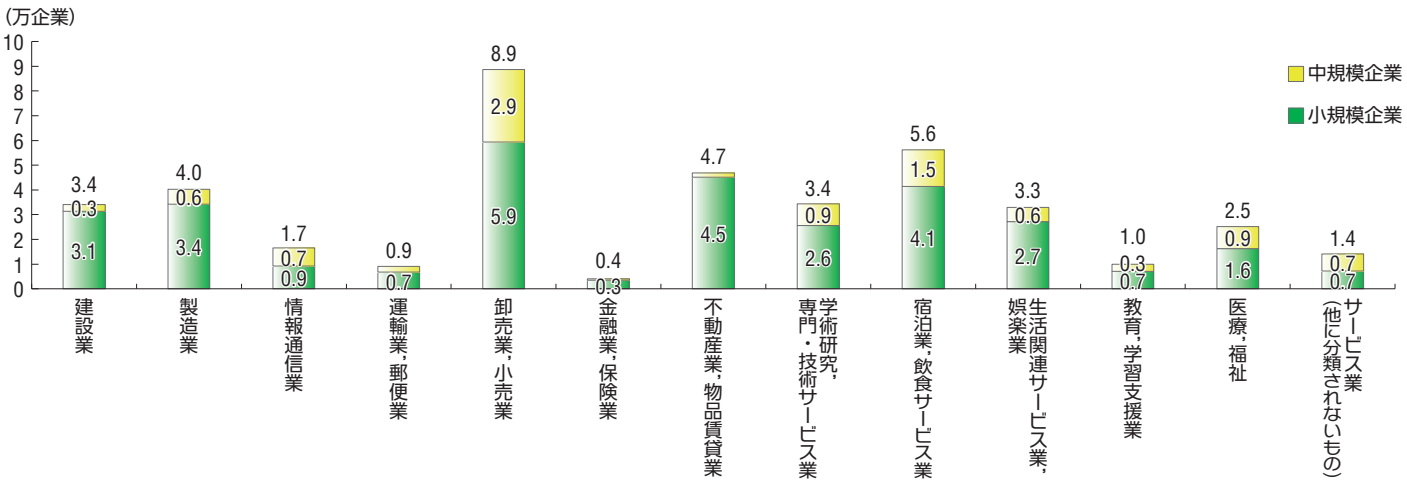
資料 総務省「経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

2 [個人経営・会社企業]別・産業別企業数構成比（東京、2016年）



資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」

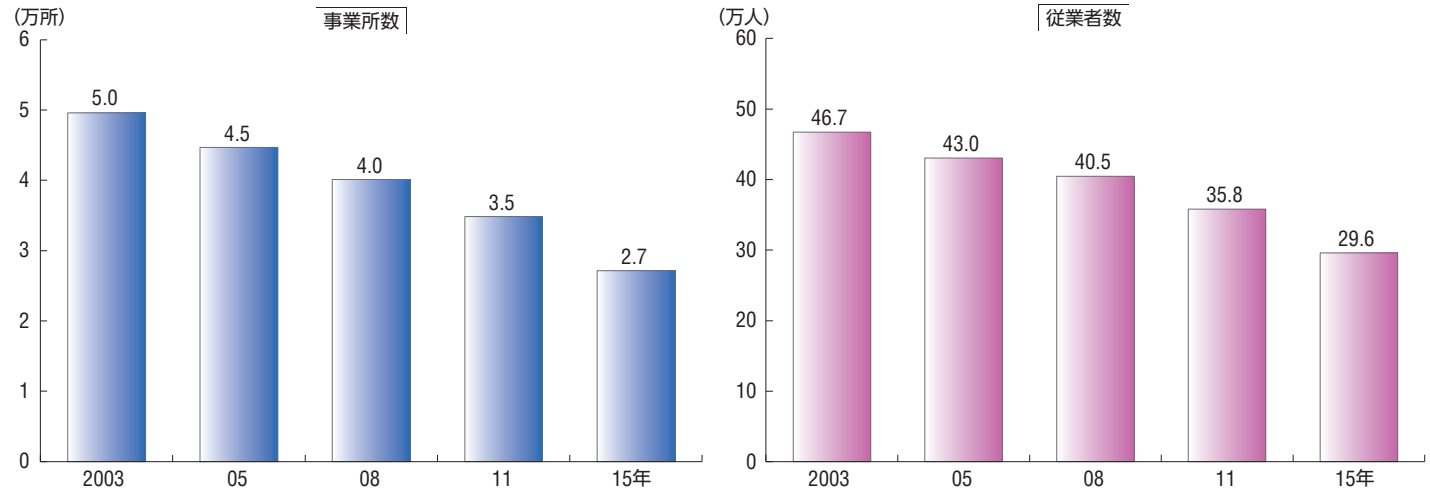
3 産業別・[中規模企業・小規模企業]別中小企業数（東京、2016年）



注 中小企業数1,000以上の産業大分類を記載。中小企業及び小規模企業は、中小企業基本法の定義による。資本金階級の不詳により、中小企業か大企業か判別できない値は除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。中規模企業数は中小企業数から小規模企業数を引いた値。

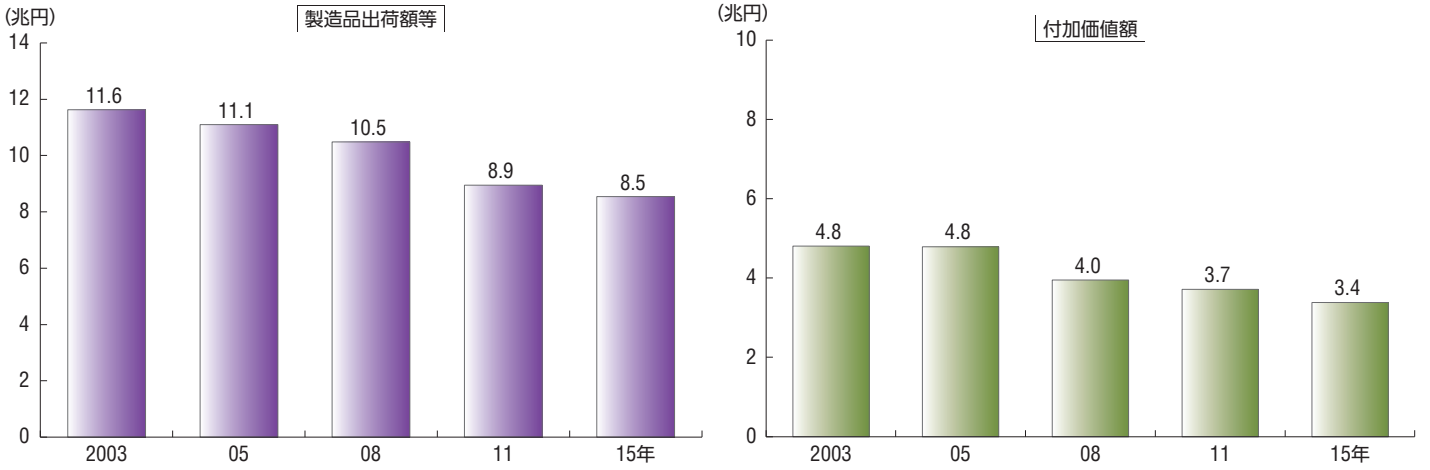
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

1 事業所数・従業者数の推移（東京）



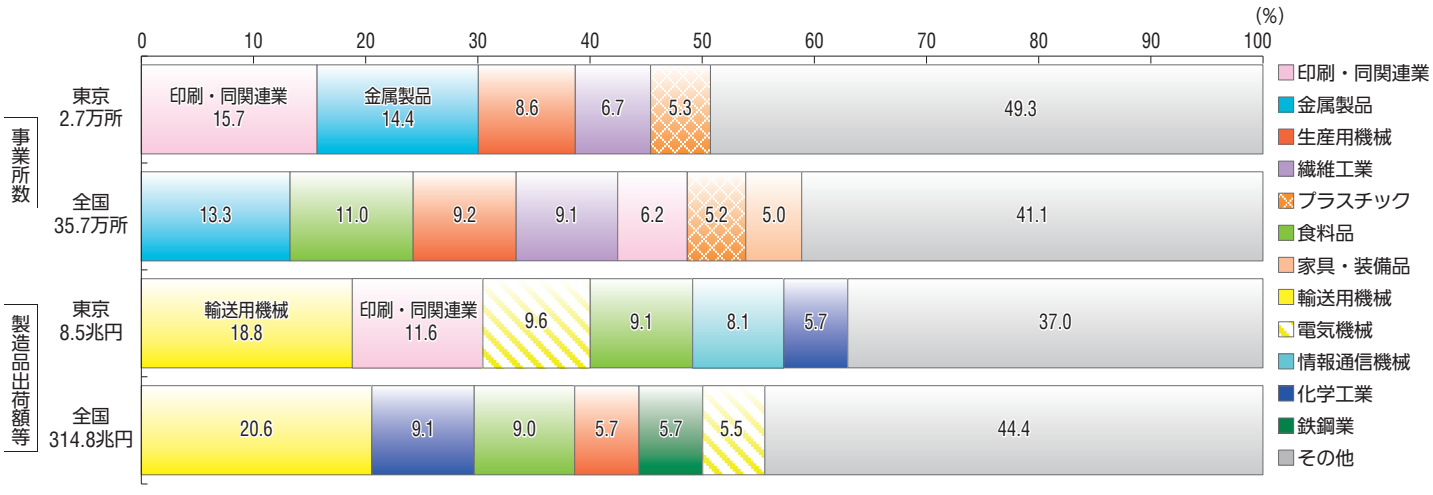
注　2011年及び2015年の数値は、「経済センサス - 活動調査」を基に集計している。
資料　東京都「東京の工業（工業統計調査報告）」

2 製造品出荷額等・付加価値額の推移（東京）



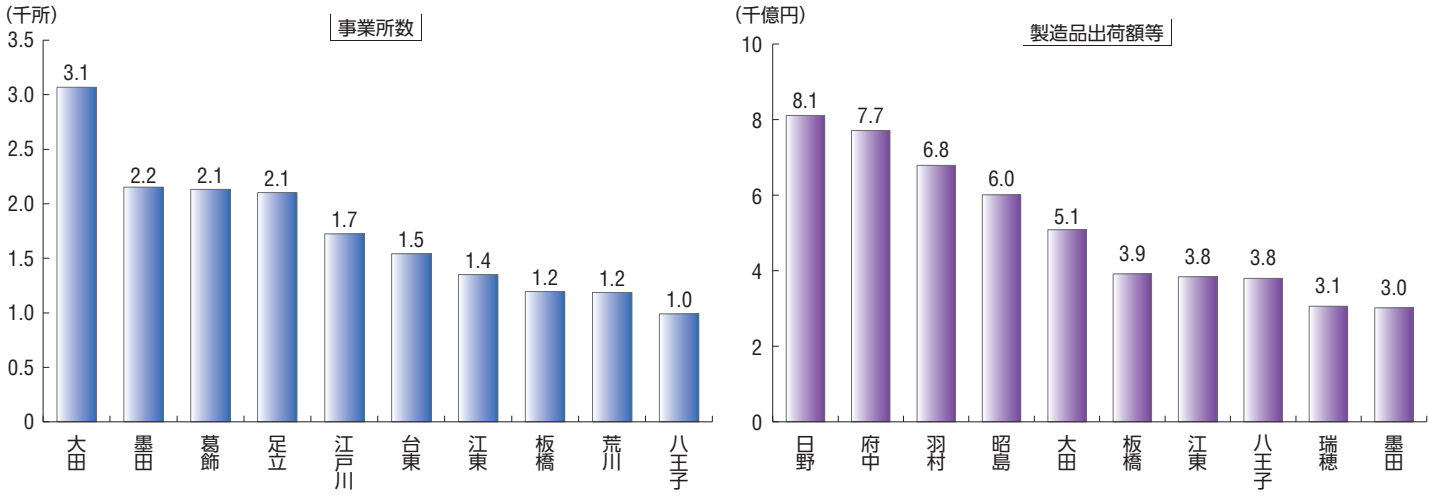
注　2011年及び2015年の数値は、「経済センサス - 活動調査」を基に集計している。2015年の製造品出荷額等、付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない。2008年、2011年及び2015年の数値は、消費税の取扱いや調査時点が異なること等の違いがあるため、比較には注意を要する。
資料　東京都「東京の工業（工業統計調査報告）」

3 産業中分類別事業所数・製造品出荷額等構成比（東京・全国、2015年）



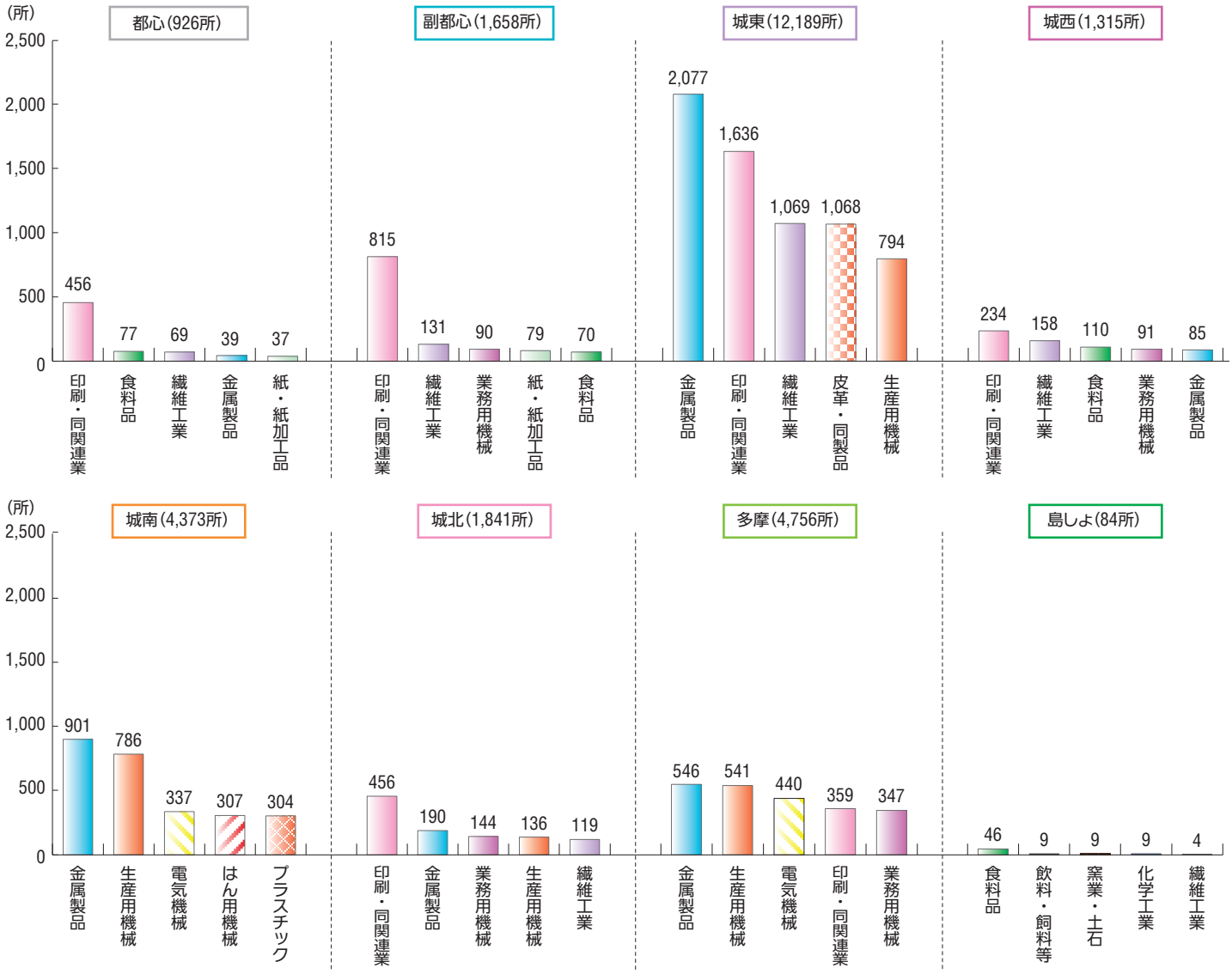
注　構成比5%以上の分類を掲載。製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない。
資料　総務省・経済産業省「平成28年経済センサス−活動調査　産業別集計　製造業（産業編）」、東京都「東京の工業（工業統計調査報告）」

4 区市町村別事業所数・製造品出荷額等（東京、2015年）



注 上位10区市町。製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 東京都「東京の工業（工業統計調査報告）」

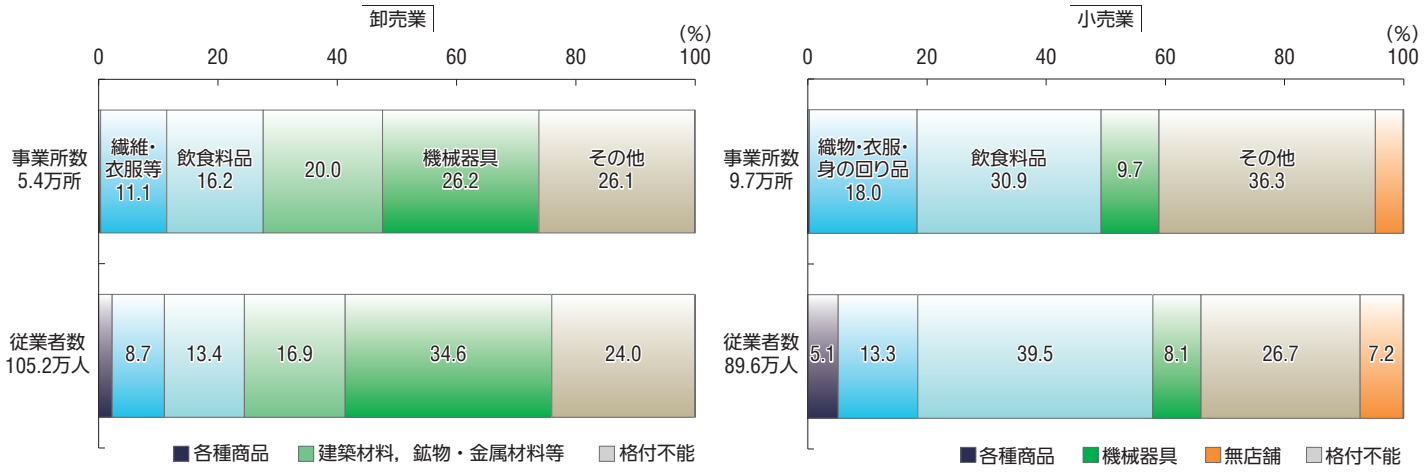
5 地域別・産業中分類別事業所数（東京、2015年）



注 上位5分類。( ) 内は各地域内の事業所数。
資料 東京都「東京の工業（工業統計調査報告）」

卸売業,小売業

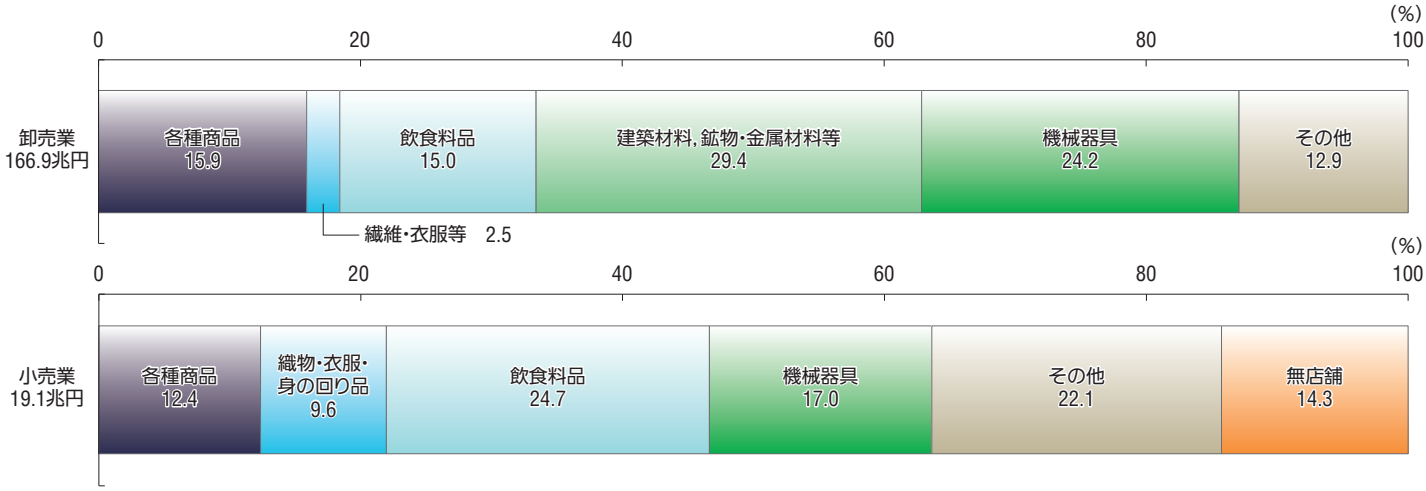
1 産業中分類別事業所数・従業者数（東京、2016年）



注　管理，補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く。）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。
従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」を含まない。

資料　総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査　産業横断的集計」

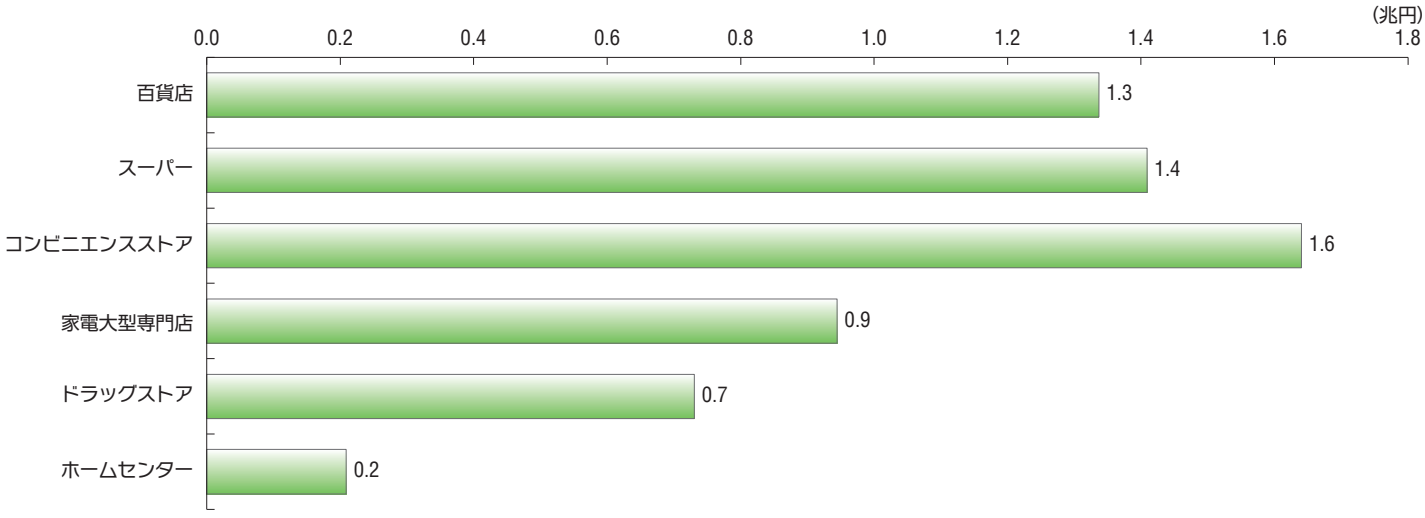
2 産業中分類別年間商品販売額（東京、2016年）



注　管理，補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く。）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

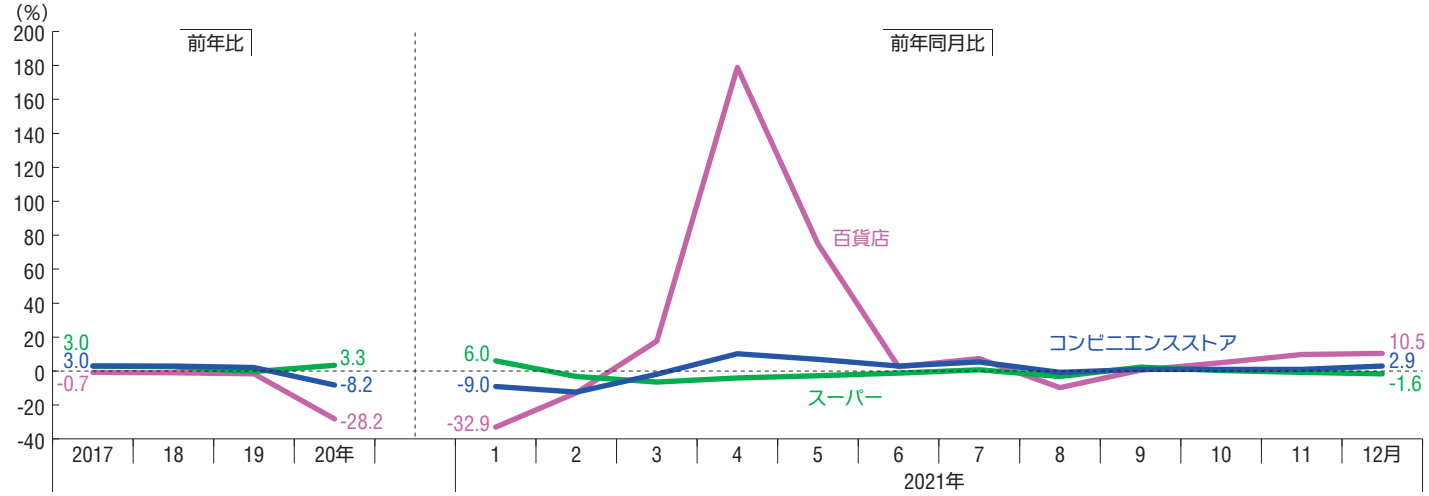
資料　総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査　産業別集計　卸売業，小売業　産業編（都道府県表）」

3 主要業態別販売額（東京、2020年）



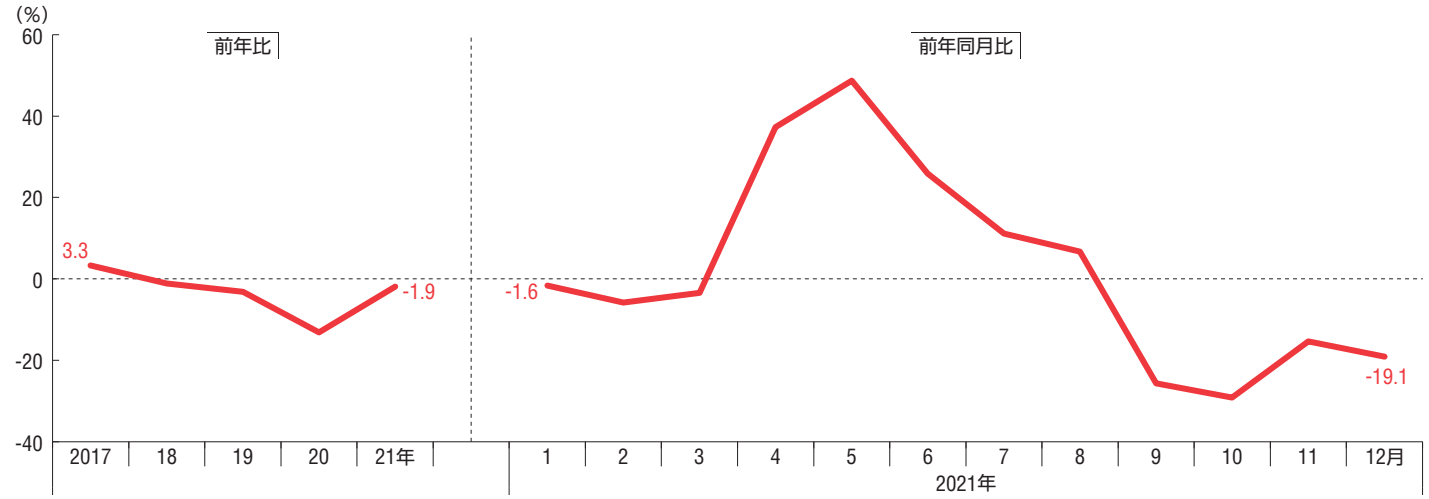
資料　経済産業省「商業動態統計」

4 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額の前年（同月）比の推移（東京）



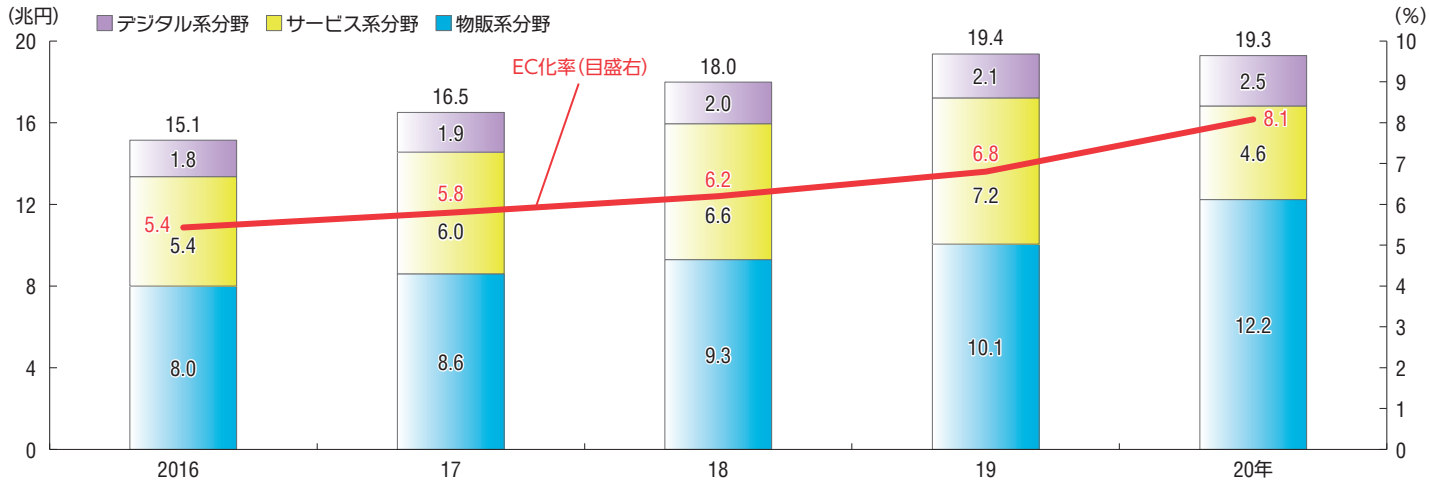
注 2021年12月の値は速報値
資料 経済産業省「商業動態統計」

5 新車販売台数の前年（同月）比の推移（東京）



注 新車販売台数は、特殊車、トレーラー、その他不明車を除く。
資料 （一社）日本自動車販売協会連合会資料

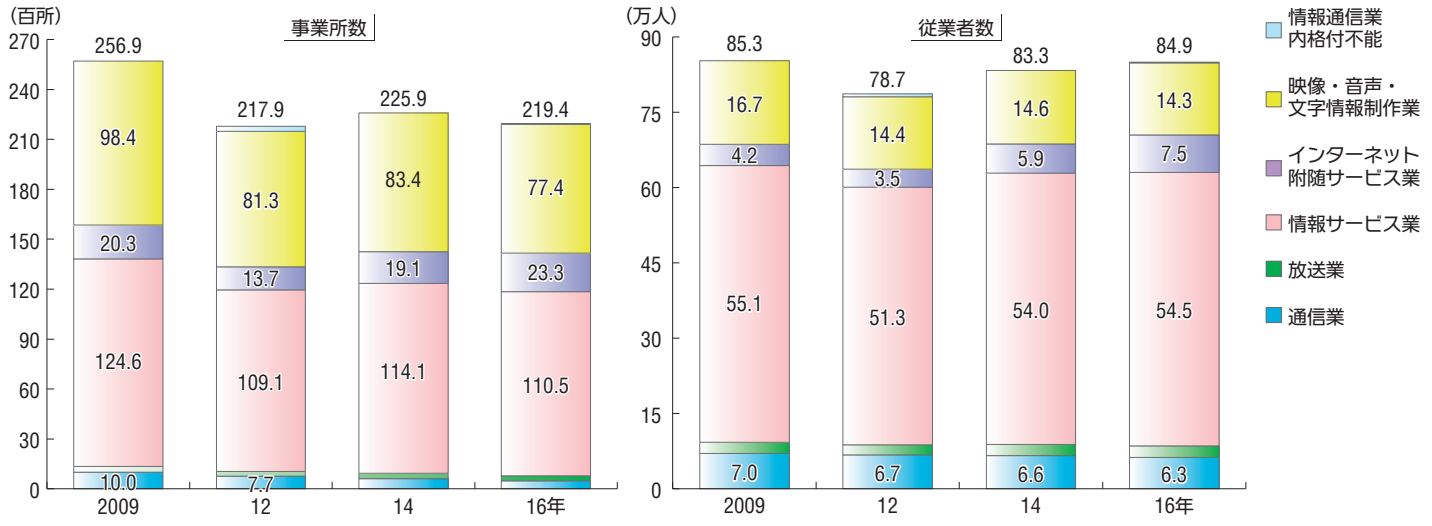
6 BtoC-EC市場規模・EC化率の推移（全国）



注 推計値。EC化率は物販系分野における値。
資料 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

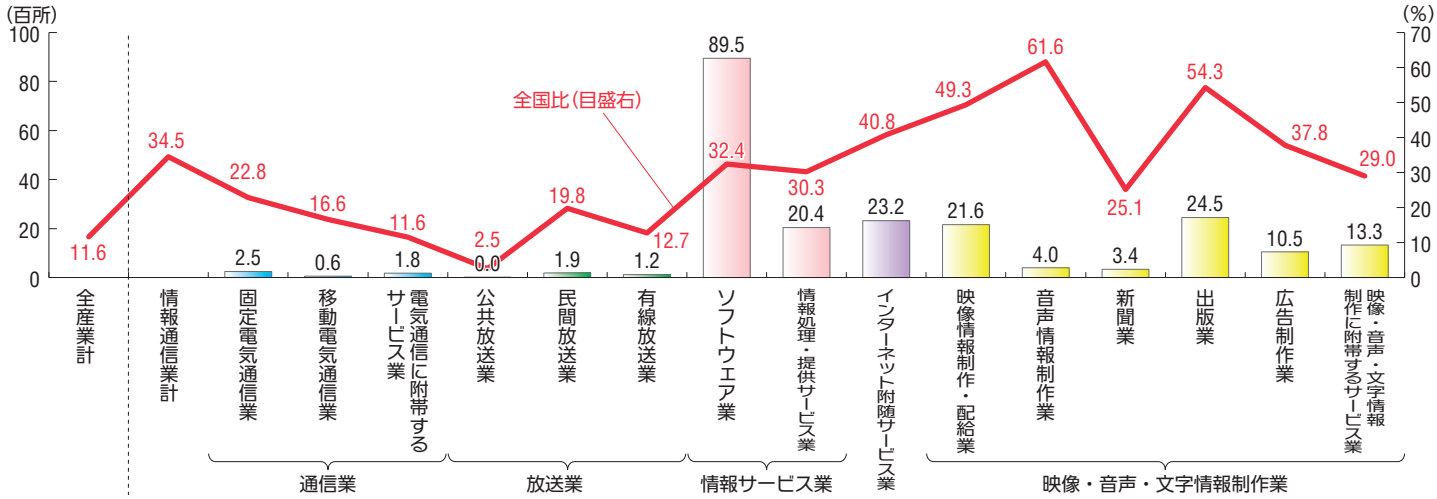
情報通信業

1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

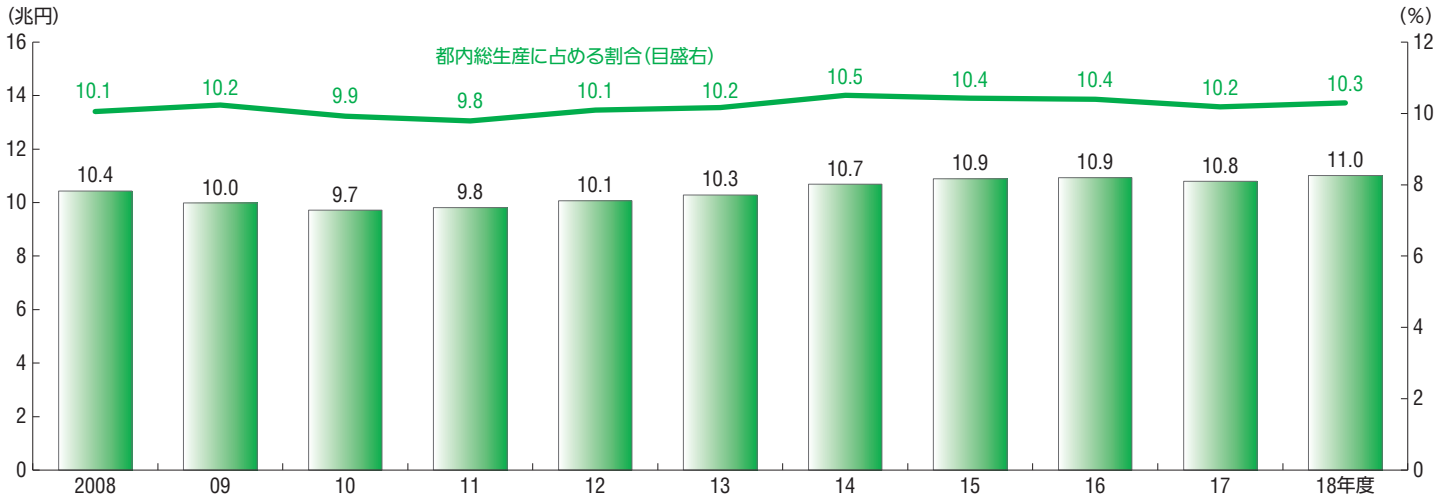
2 産業小分類別事業所数・全国比（東京、2016年）



注 産業小分類については、「管理，補助的経済活動を行う事業所」は掲載していない。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」

3 情報通信業都内総生産の推移（東京）

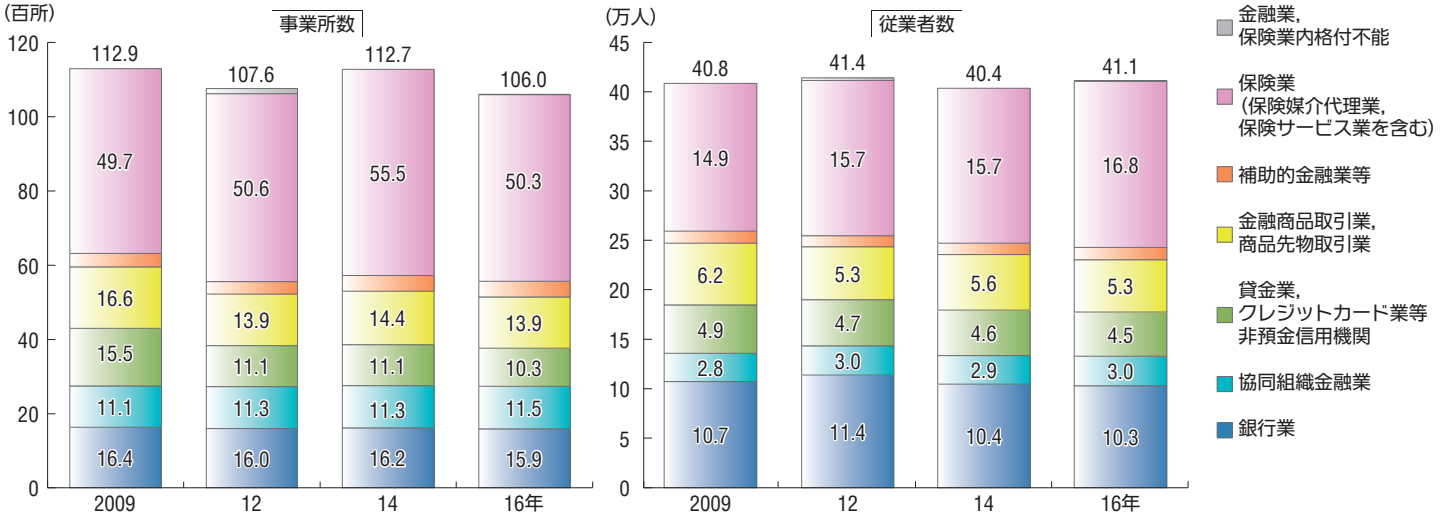


注 名目値

資料 東京都「都民経済計算年報」

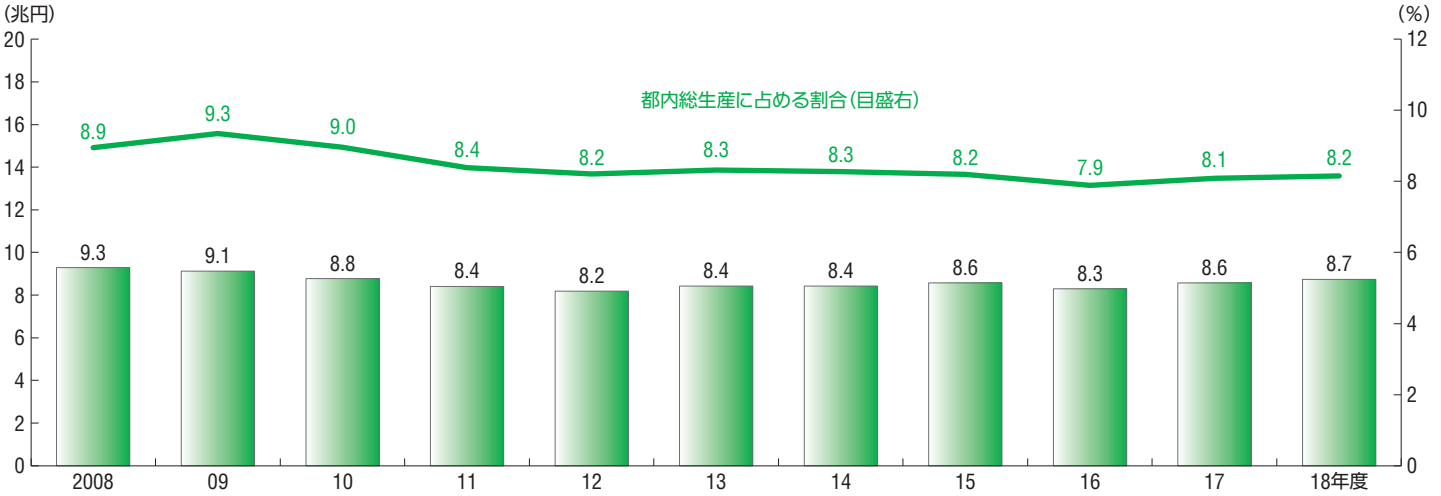
金融業,保険業

1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「経済センサス−基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス−活動調査」

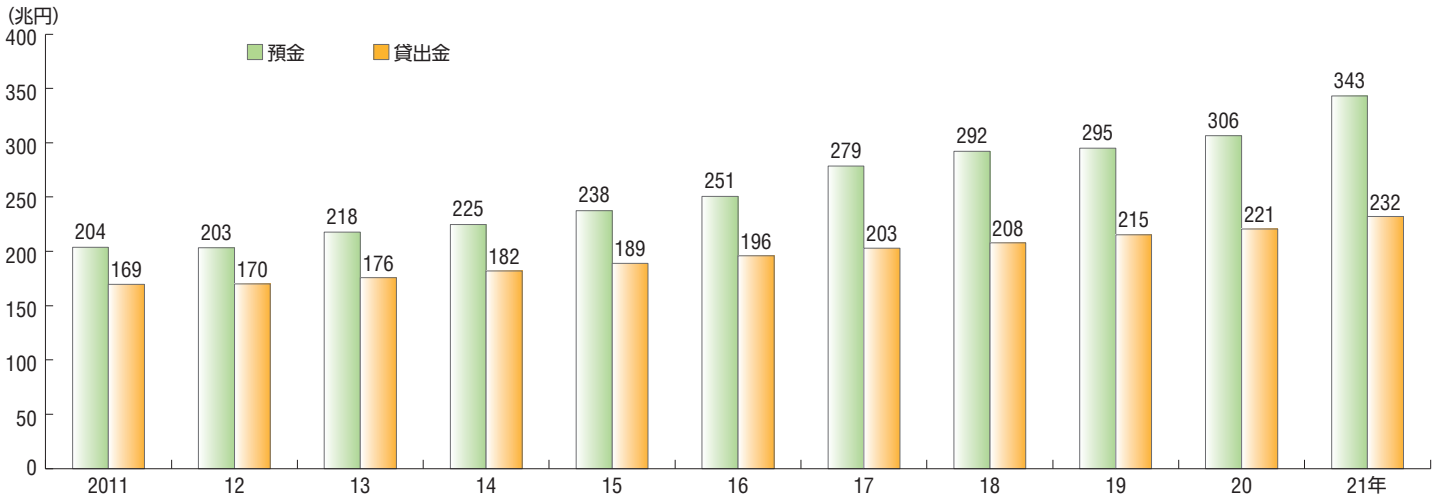
2 金融・保険業都内総生産の推移（東京）



注 名目値

資料 東京都「都民経済計算年報」

3 国内銀行預金・貸出金の推移（東京）

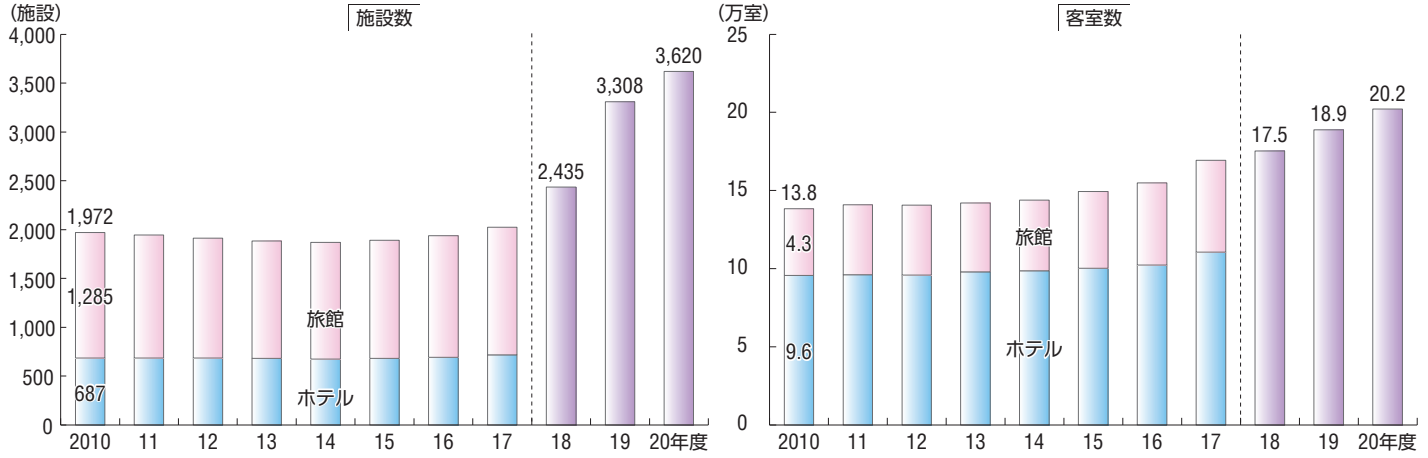


注 各年3月末の値。国内銀行銀行勘定。ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定を含まない。預金には譲渡性預金を含む。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」

宿泊業,飲食サービス業

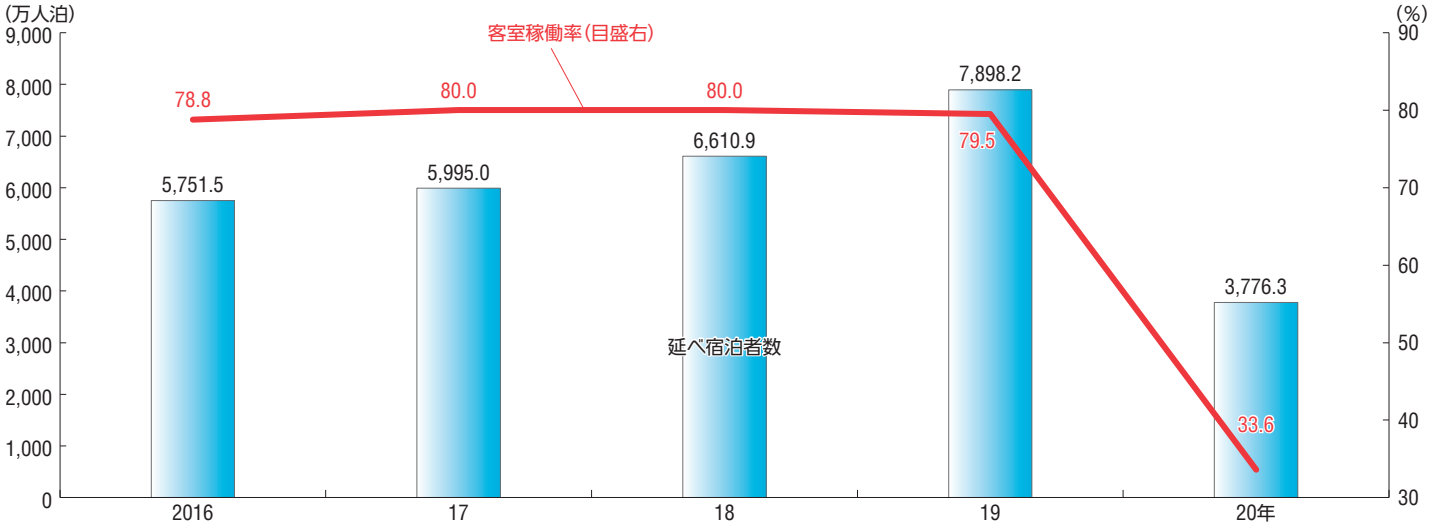
1 旅館・ホテル営業の施設数・客室数の推移（東京）



注 年度末の値。2018年度より、旅館業法の改正（2018年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合。また、基準等の変更のため、2017年度以前と単純に比較することはできない。

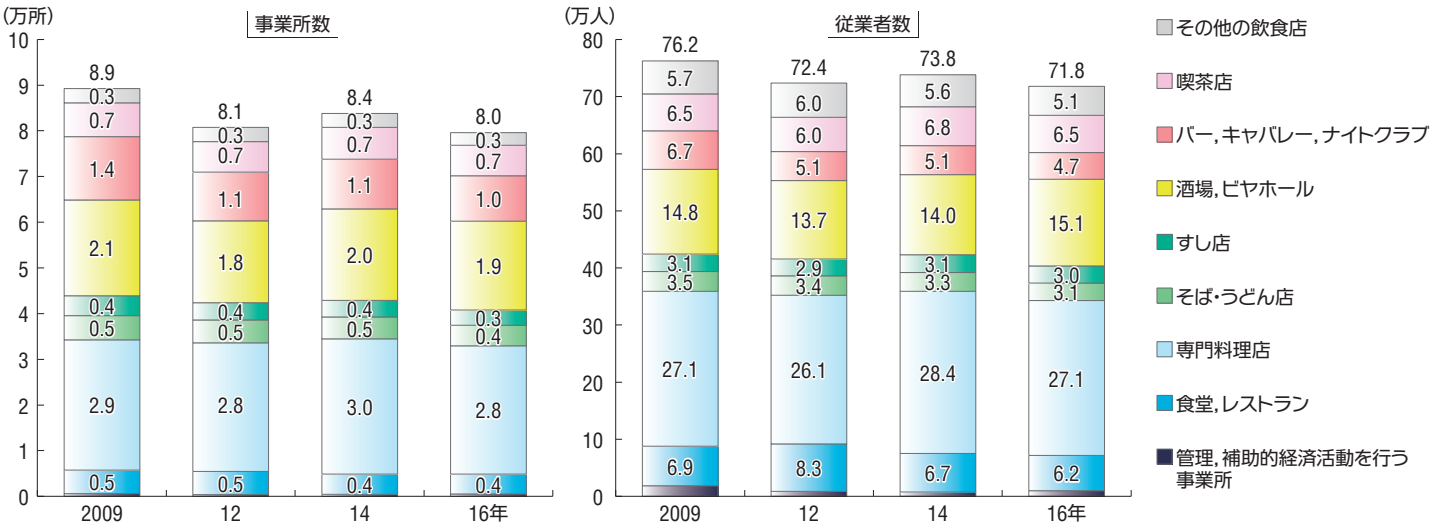
資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

2 延べ宿泊者数・客室稼働率の推移（東京）



資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

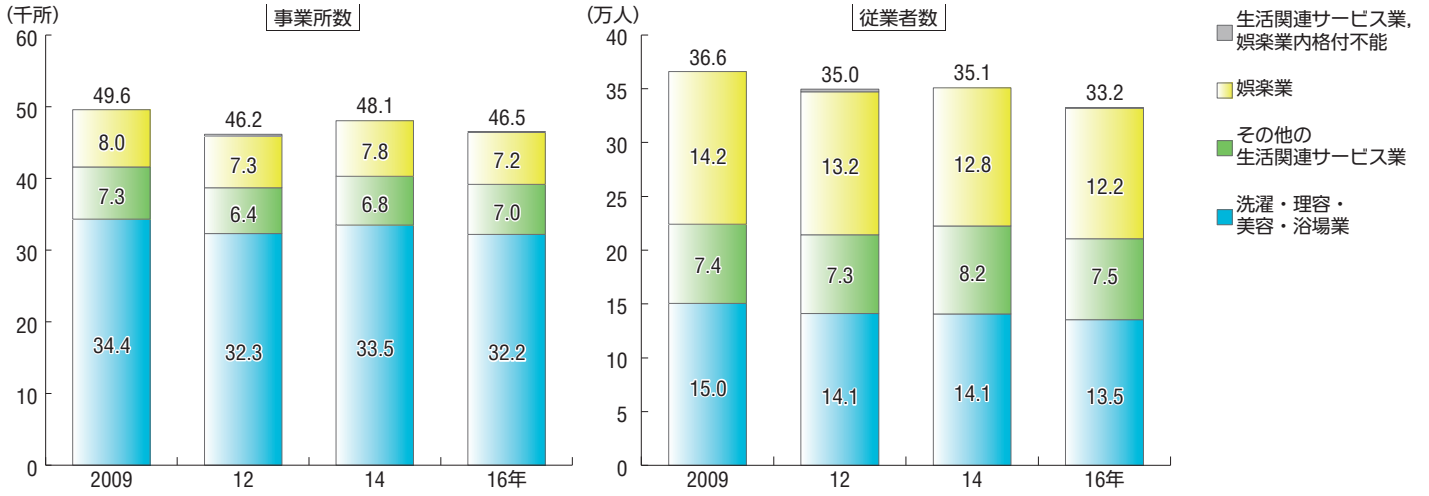
3 産業小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

生活関連サービス業，娯楽業

1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）

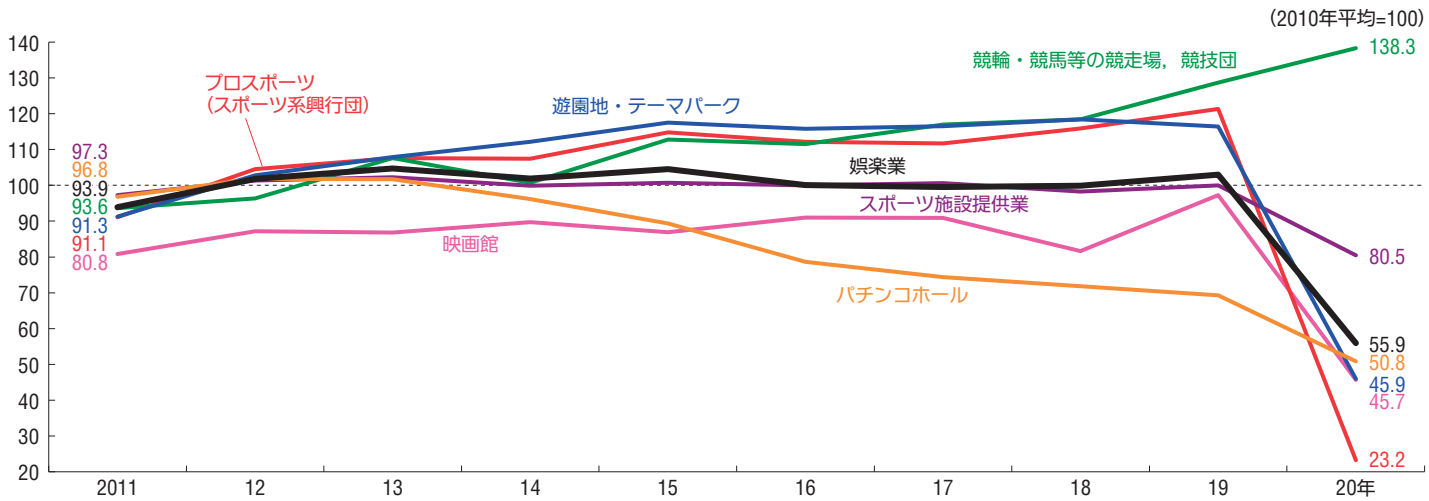


注 産業中分類「その他の生活関連サービス業」には、「旅行業」、「冠婚葬祭業」などがある。
資料 総務省「経済センサス−基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス−活動調査」

2 都道府県別・類型別旅行業者数（主たる営業所）構成比（全国、2021年）

注 2021年4月1日現在。上位3都道府県。第1種旅行業者：全ての旅行業務。第2種旅行業者：海外募集型企画旅行以外の旅行業務。第3種旅行業者：募集型企画旅行（一定のものを除く。）以外の旅行業務。旅行業者代理業者：所属旅行業者から委託された業務。
資料 観光庁調べ

3 娯楽業の第3次産業活動指数の推移（東京）



注 「プロスポーツ（スポーツ系興行団）」（プロ野球、サッカーなど）、「競輪・競馬等の競走場，競技団」は、おおむね東京都のデータを基に算出（一部、国指数を利用）。その他は、国指数を基に算出。
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

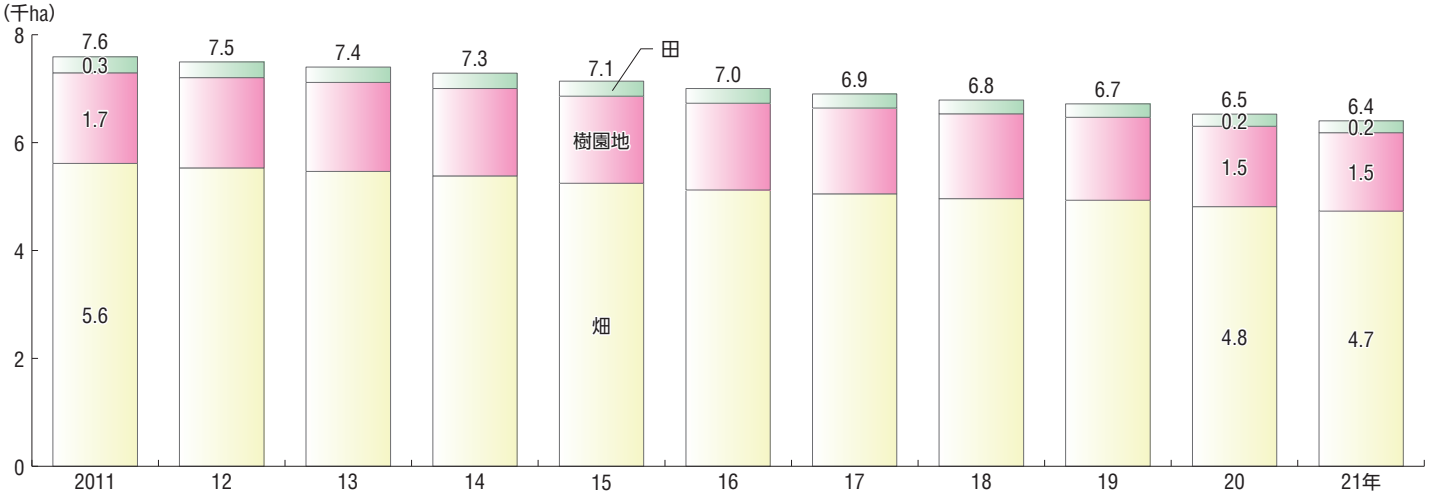
農林水産業

1 多種多様な東京の農林水産物

注 その地域の特徴的な農林水産物を示したもので、生産量が最も多い農林水産物とは限らない。

資料 東京都産業労働局調べ

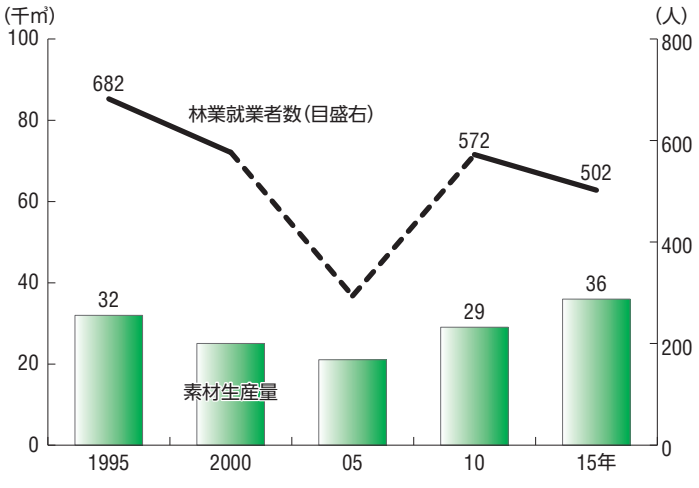
2 耕地面積の推移（東京）



注 畑は、「普通畑」と「牧草地」の計である。2021年の値は、第1報である。

資料 農林水産省「耕地面積調査」

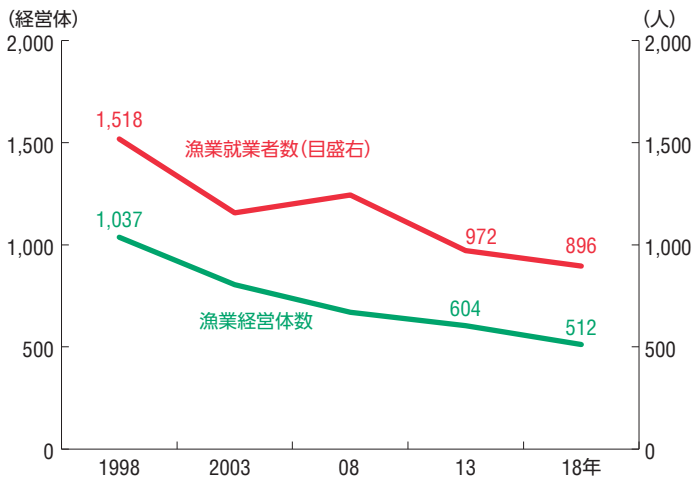
3 素材生産量・林業就業者数の推移（東京）



注 素材は、製材用、合板用、木材チップ用などの原木丸太。林業就業者の点線部分は、日本標準産業分類の改定により必ずしも連続していない。

資料 農林水産省「木材需給報告書」、東京都「東京の森林・林業」、総務省「国勢調査」

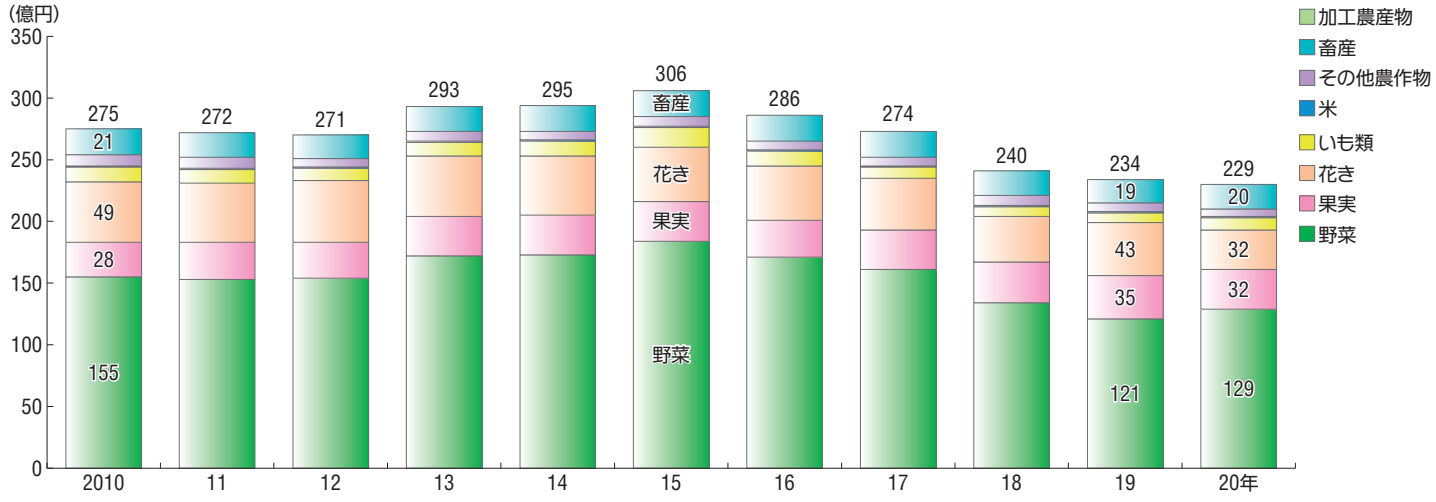
4 漁業経営体数・漁業就業者数の推移（東京）



注 海面漁業。2003年は、三宅島を含まない。

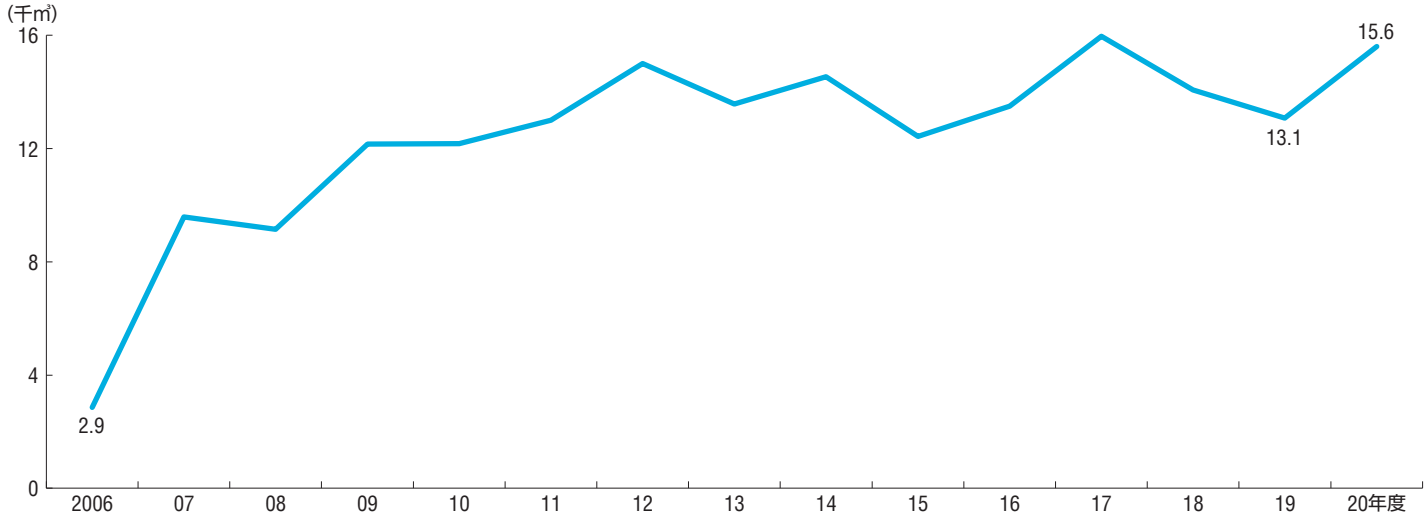
資料 農林水産省「漁業センサス」

5 種類別農業産出額の推移（東京）



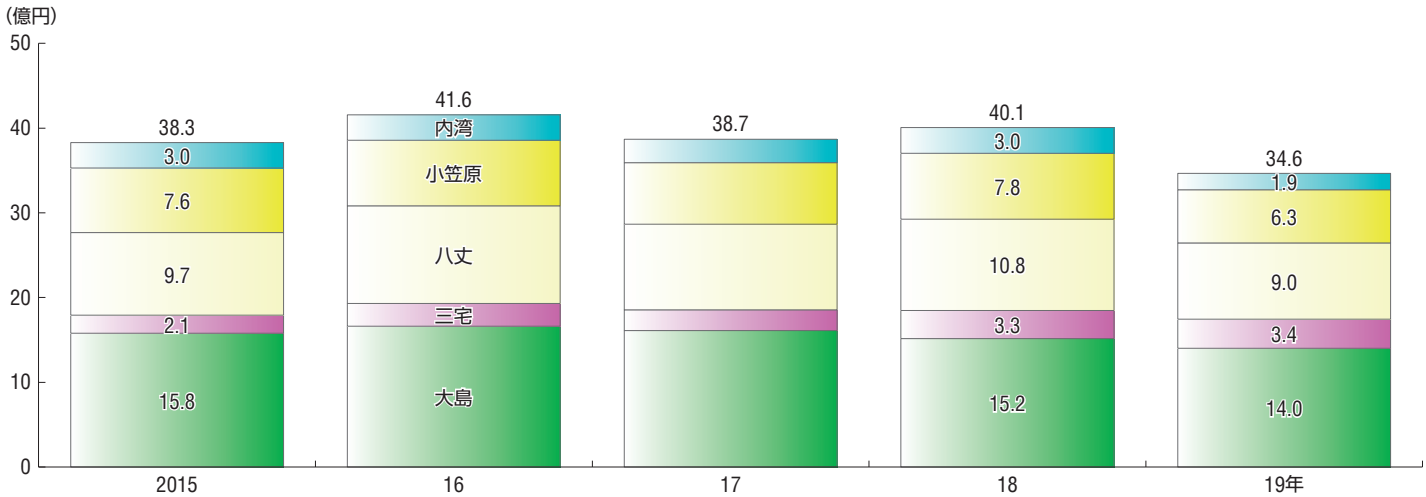
注　2020年は第1報
資料　農林水産省「生産農業所得統計」

6 多摩木材センターの多摩産材取扱量の推移（東京）



資料　東京都産業労働局調べ

7 海区別沿岸漁業生産額の推移（東京）



注　大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。
資料　東京都「東京都の水産」